



2019年3月5日発行 (季刊)

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社

〒160-0021 新宿区歌舞伎町 2-19-13 ASK ビル 501

TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202

E-mail npo@hitomachi.org

URL : <http://www.hitomachi.org>

市民自治と市民政治

ひと・まち社理事 坪郷 實

沖縄県で実施された辺野古埋め立てに関する県民投票(2月24日)の結果は、投票率が5割を上回り、7割を超える市民が埋め立て反対の意志を明確に示した。基地縮小と辺野古移設反対の意思は繰り返し、知事選挙などで示されている。この市民の意志を踏まえて、国の政府が、沖縄県と対等・協力関係の下で協議を行うことが不可欠である。国がこの動きを見せない中では、全国の自治体・自治体議会が市民と共に、沖縄の問題は自治体の自治の問題であるという声を挙げ、国と沖縄県の協議が行われ、国が解決に向けた新たな議論を行うように、後押しすることが求められる。

今年は、12年に一度の統一自治体選挙と参議院議員選挙が重なる年である。前回2007年の自民党の大敗が2009年の民主党連立政権への政権交代につながったこともあり、年頭から「亥年は政治波乱の年」、「衆参同日選挙もあり」など、喧しい。

小論では、統一自治体選挙を念頭において、市民自治と市民政治について若干の議論をしてみたい。市民政治を、市民たちが市民参加を通じて、自治体を市民の自治機構にするための市民自治の営みと考えよう。この間、地域で生活する多様な市民のための新たな政策や制度が作られている。その際、地域の多様な市民活動が起点となって、地域福祉政策、ジェンダー平等政策、当事者参加の障がい者政策、子どもの居場所づくり、セクシャル・オリエンテーション/ジェンダー・アイデンティティ(SOGI)関連政策などが創出されている。誰もが共に暮らすことができる地域を作り出すための政策である。

このような多様な市民のための新しい政策や制度が、市民活動によって先導されているのは、現在の複合的都市型社会では、中央省庁や自治体行政のみでは、地域の市民ニーズが十分に把握できず、地域における市民主

体の政策開発がますます重要になっているからだ。これに関して、従来からも「市民自治」の議論が行われている。市民自治の論理は、「複合的な都市型社会において、市民個人のニーズを起点とする地域の政策課題に対して、市民活動が自由に展開され、さらに公共政策、つまり政策・制度が行われることにより問題解決が可能になる」というものである。大事なのは、市民が起点となって自治体再構築が行われることである。

こうした意味で、4月の統一自治体選挙では、市民感覚を持った多様な議員を選出することが大事である。生活者ネットワークは、生活者である女性の政治参加の機会を多様な形で作り、多くの市民感覚のある女性議員を率先して輩出してきている。2015年統一自治体選挙後の女性議員の割合は、全国平均では12.1%と低いが、都道府県別では、東京都が25.5%と第一位である。ネットの女性議員の寄与は大きい。国会も含めて、自治体議会において政策決定に大きな影響を及ぼすには、女性議員の割合がまず3割を超えることが目標になっている。3割を達成すると次の目標は5割を目指すことになる。

昨年5月に「政治分野における男女共同参画推進法」(候補者男女均等法)が成立した。義務付けではないが、政党が国政と自治体における選挙において候補者を擁立する場合は、男女の数ができる限り均等(同数)になるよう目指すことを求めている。一部の政党は取り組みを始めている。2019年統一自治体選挙において、自治体再構築と政策刷新を推進する生活感覚のある多様な議員が選出され、ネットも含めてとりわけ女性議員が増加することが期待される。

